

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,151,648	8,357,647	18,961,698
経常利益 (千円)	1,282,933	1,370,511	2,831,796
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	906,597	891,302	2,103,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,930,580	588,990	876,200
純資産額 (千円)	18,691,918	21,550,740	21,250,593
総資産額 (千円)	25,777,850	28,090,579	28,468,864
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.54	35.92	84.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.3	74.4	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,181	986,670	1,870,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,651	54,021	149,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,797	632,866	1,397,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,144,710	6,245,721	5,963,415

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.45	16.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米国の政策動向や地政学的リスクなどにより景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済につきましては、米国及び欧州経済は回復が続き、中国をはじめ新興国経済も底堅く推移いたしました。

工業用ミシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国からその他のアジアを中心に縫製拠点を移転させる動きが依然として継続しておりますが、アジア市場や米州市場における需要は前年同四半期に比べ低調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、需要は緩やかに推移いたしました。

このような環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億57百万円（前年同四半期比17.7%減）となり、営業利益は12億81百万円（前年同四半期比23.6%減）、経常利益は為替差益の計上などにより13億70百万円（前年同四半期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億91百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開やコストダウンに努めましたが、売上高は69億63百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業利益は17億5百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、販路の拡大に向けた販売活動を行い需要は緩やかに推移したものの、円高の影響などにより売上高は13億93百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は1億28百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、280億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少し、214億22百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億円、原材料及び貯蔵品が1億70百万円それぞれ減少し、商品及び製品が3億52百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億97百万円減少し、66億67百万円となりました。これは、有形固定資産が1億56百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億25百万円減少し、46億49百万円となりました。これは、その他流動負債が5億21百万円、支払手形及び買掛金が2億40百万円それぞれ減少し、短期借入金が1億5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、18億90百万円となりました。これは、長期借入金が2億36百万円増加し、社債が2億1百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億円増加し、215億50百万円となりました。これは、利益剰余金が6億43百万円増加し、為替換算調整勘定が3億41百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期連結累計期間末に比べ11億1百万円増加し、62億45百万円（前年同四半期末比21.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億86百万円（前年同四半期末比44.4%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額3億45百万円、たな卸資産の増加2億63百万円、仕入債務の減少1億63百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益が13億84百万円であり、減価償却費3億44百万円、売上債権の減少1億84百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、54百万円（前年同四半期は1億31百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出9億14百万円、有形固定資産の取得による支出2億65百万円などがあったものの、定期預金の払戻による収入10億89百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6億32百万円（前年同四半期末比15.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億42百万円、配当金の支払額2億48百万円、社債の償還による支出2億14百万円、長期借入れによる収入4億20百万円、短期借入金の純増加額1億1百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、2億11百万円でありま

す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,603	14.51
株式会社美馬	兵庫県西宮市甲陽園西山町6-27-314	1,553	6.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.34
板東敬三	兵庫県西宮市	742	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	712	2.87
吉田隆子	京都市左京区	709	2.86
美馬成望	兵庫県西宮市	652	2.63
ペガサスミシン従業員持株会	大阪府大阪市福島区鷺洲五丁目7-2	483	1.95
美馬正道	大阪府八尾市	471	1.90
板東雄大	大阪府豊中市	469	1.89
計		10,227	41.19

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

3,466千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

616千株

- 2 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である他3社が平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	769	3.10
株式会社大和ネクスト銀行	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	45	0.18
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	88	0.36
ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド (Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.)	シンガポールフィリップ通3番地ロイヤルグループビルディング#16-04 (3 Phillip Street, #16-04 Royal Group Building, Singapore 048693)	30	0.12

- 3 平成29年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ポートフォリアが平成29年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目8番14号	1,411	5.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,807,900	248,079	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,079	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,906,902	6,998,758
受取手形及び売掛金	4,802,548	1 4,502,401
有価証券	110,821	112,074
商品及び製品	4,311,440	4,664,236
仕掛品	766,679	678,689
原材料及び貯蔵品	3,671,098	3,500,667
その他	1,167,724	1,119,981
貸倒引当金	133,071	153,848
流動資産合計	21,604,144	21,422,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,964,362	2,853,465
その他(純額)	2,923,936	2,878,812
有形固定資産合計	5,888,298	5,732,278
無形固定資産		
投資その他の資産	626,554	598,392
固定資産合計	349,865	336,948
6,864,719	6,667,618	
資産合計	28,468,864	28,090,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,234	1 1,298,691
短期借入金	1,159,224	1,264,927
未払法人税等	698,303	649,824
賞与引当金	208,349	187,688
その他	1,769,560	1,248,356
流動負債合計	5,374,671	4,649,487
固定負債		
社債	426,570	225,480
長期借入金	333,220	569,460
退職給付に係る負債	631,376	615,510
その他	452,432	479,901
固定負債合計	1,843,599	1,890,351
負債合計	7,218,270	6,539,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	13,738,551	14,381,747
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	18,971,838	19,615,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,660	14,074
為替換算調整勘定	1,741,477	1,399,866
退職給付に係る調整累計額	133,565	117,615
その他の包括利益累計額合計	1,610,572	1,296,325
非支配株主持分	668,181	639,379
純資産合計	21,250,593	21,550,740
負債純資産合計	28,468,864	28,090,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,151,648	8,357,647
売上原価	6,155,139	4,735,950
売上総利益	3,996,508	3,621,696
販売費及び一般管理費	1 2,318,745	1 2,339,966
営業利益	1,677,762	1,281,730
営業外収益		
受取利息	36,802	11,972
受取配当金	3,837	1,918
為替差益		72,176
その他	10,577	32,383
営業外収益合計	51,217	118,451
営業外費用		
支払利息	31,198	28,270
為替差損	409,258	
その他	5,589	1,399
営業外費用合計	446,046	29,669
経常利益	1,282,933	1,370,511
特別利益		
固定資産売却益	586	2,490
投資有価証券売却益	3,818	
投資有価証券償還益	39,770	
退職給付に係る負債戻入額		11,716
特別利益合計	44,175	14,206
特別損失		
固定資産売却損		440
特別損失合計		440
税金等調整前四半期純利益	1,327,109	1,384,277
法人税、住民税及び事業税	335,159	292,850
法人税等調整額	44,687	169,721
法人税等合計	379,847	462,571
四半期純利益	947,262	921,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,664	30,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,597	891,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	947,262	921,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,368	11,414
為替換算調整勘定	2,845,929	360,079
退職給付に係る調整額	17,455	15,949
その他の包括利益合計	2,877,842	332,715
四半期包括利益	1,930,580	588,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,838,407	577,055
非支配株主に係る四半期包括利益	92,173	11,935

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,327,109	1,384,277
減価償却費	319,161	344,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,927	24,683
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,572	15,004
退職給付に係る負債戻入額		11,716
受取利息及び受取配当金	40,640	13,890
支払利息	31,198	28,270
為替差損益(は益)	123,511	28,350
固定資産売却損益(は益)	586	2,049
投資有価証券売却損益(は益)	3,818	
投資有価証券償還損益(は益)	39,770	
売上債権の増減額(は増加)	143,049	184,316
たな卸資産の増減額(は増加)	600,171	263,938
仕入債務の増減額(は減少)	276,045	163,400
未払金の増減額(は減少)	120,037	44,355
その他	127,852	121,485
小計	996,796	1,332,114
利息及び配当金の受取額	64,867	29,511
利息の支払額	29,403	29,483
法人税等の支払額	349,077	345,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,181	986,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,322,397	914,677
定期預金の払戻による収入	1,512,567	1,089,508
有形固定資産の取得による支出	174,894	265,703
有形固定資産の売却による収入	3,588	11,656
無形固定資産の取得による支出	4,578	3,189
投資有価証券の売却による収入	43,541	
投資有価証券の償還による収入	85,130	
その他	11,305	28,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,651	54,021

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	75,000	101,000
長期借入れによる収入		420,000
長期借入金の返済による支出	319,927	642,075
社債の償還による支出	207,140	214,410
配当金の支払額	248,106	248,106
非支配株主への配当金の支払額	41,042	41,122
その他	5,581	8,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,797	632,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	521,855	17,475
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	453,819	282,306
現金及び現金同等物の期首残高	5,598,529	5,963,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,144,710	1 6,245,721

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	4,426千円
支払手形	"	59,887 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	509,598千円	534,511千円
賞与引当金繰入額	70,007 "	80,043 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	6,330,246千円	6,998,758千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,185,536 "	753,037 "
現金及び現金同等物	5,144,710千円	6,245,721千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	248,106	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	248,106	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	248,106	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	272,917	11.00	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,839,575	1,312,072	10,151,648		10,151,648
セグメント間の内部売上 又は振替高					
計	8,839,575	1,312,072	10,151,648		10,151,648
セグメント利益	2,012,247	181,731	2,193,978	516,216	1,677,762

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,963,731	1,393,915	8,357,647		8,357,647
セグメント間の内部売上 又は振替高					
計	6,963,731	1,393,915	8,357,647		8,357,647
セグメント利益	1,705,635	128,176	1,833,812	552,082	1,281,730

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円54銭	35円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	906,597	891,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	906,597	891,302
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第72期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	272百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。